

# 【復興2次①】 被災地(岩手県釜石市)におけるPFIを活用した 地域交流拠点整備等事業に関する支援等業務

内閣府 民間資金等活用事業推進室

## 目的

岩手県釜石市沿岸部の「鵜住居地区」は、東日本大震災により、全体の約7割(1,750戸)が津波浸水被害を受けた。現在、鵜住居地区のJR山田線鵜住居駅周辺では「津波復興拠点整備事業」による文教施設・公益施設・観光拠点施設等の土地利用検討が進められている。

本調査では、生活利便機能の再生や集客に資する交流機能を創出し、復興の起爆剤となる「地域交流拠点(物産施設、直売所、飲食施設、観光情報発信施設、交流広場等)」及び津波復興拠点整備事業で整備を検討している周辺施設を一体的なPFI事業として実施した場合に想定されるPFI事業スキーム構築を検討した。

## 案件概要

対象施設



## 検討結果

鵜住居駅周辺地区整備PFI事業スキーム(案)

項目	内容	
事業方式	PFI方式(BTO型)又はDBO方式	
支払形態	混合型	
事業期間	設計・建設期間：2年間 開業準備期間含む	維持管理・運営期間：15年間
PFI事業範囲	資金調達業務	資金調達 交付金対象外部分
	設計業務	調査業務、設計業務(基本・実施設計)その他関連業務(建築確認申請等) 体育館を除く
	建設業務	建設工事業務、備品設置業務、工事監理業務、施設引渡業務 体育館を除く
	運営業務	地域交流拠点運営業務、メモリアルパーク展示施設の管理業務、体育館の管理業務 等
	維持管理業務	建築物建築設備保守管理業務、備品等保守管理業務、外構等保守管理業務、修繕業務 等
	その他	消耗品(地域交流拠点のみ)、光熱費(地域交流拠点のみ)

## 事業化に向けた課題・展望

地域交流拠点施設だけでなく津波復興拠点整備事業で検討している鵜住居地区の周辺施設と一体的に事業化することにより、スケールメリットや事業の柔軟性がうまれるため、PFI事業化するメリットがあるといえる。

今後、PFI事業化に向けては、以下の課題を整理のうえ、本検討で行った事業内容の精査が必要である。

### 前提条件の確定

体育館、生活応援センター、メモリアルパークの利用イメージ、施設規模等の整理が必要である。

### 地域交流拠点施設内容の精査

市の財政支出削減に資する事業規模、事業形態等の精査が必要である。

### 鵜住居地区の確実な事業推進に向けた関連計画の策定

鵜住居地区の住民、事業者との相互理解が不可欠な事業である為、事業推進に向けたグランデザインの策定が必要である。